

平成29年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(基金の運用実績)

(単位：円)

事業区分	基金の保有区分	平成29年度 当初保管額	運用益繰入額	平成29年度 支出済額	過年度充当分積 戻し額	平成29年度 年度末保管額
福島原子力災害復興 交付金事業	福島原子力災害 復興勘定	94,580,486,415	33,781,446	3,932,787,528	150,038,758	90,831,519,091
合計		94,580,486,415	33,781,446	3,932,787,528	150,038,758	90,831,519,091

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は基金管理運営要領第3の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。

※ 運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること

※ 支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

平成29年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(福島原子力災害復興交付金事業の結果)

事業名	事業 実施主体	事業経費（千円）						目標	目標 達成度 ・評価	事業結果 (事業の目的・内容・完了期日、 経費の使用法・内訳を含む。)
		基金充当費		単独経費		合計				
		予算	決算	予算	決算	予算	決算			
避難地域 復興拠点 推進事業	避難地域 12市町 村	1,500,000	460,311 (繰越： 30,686)	0	139,928	1,500,000	600,239 (繰越： 30,686)	避難地域12市町村における復興拠点づくりを支援 ※交付要綱第4条第1項第1号(2)～(4)に該当	3市町村(4事業)に対し交付を行ったことで、避難地域の復興拠点を支援することができた。	避難地域復興拠点推進事業 【内容】 避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 460,311千円 ・南相馬市小高区復興拠点の用地取得(3,733千円) ・浪江町交流・情報発信拠点の調査設計(一部)(9,216千円) ・浪江町交流・情報発信拠点の調査設計、用地取得、建物補償(398,982千円) ・葛尾村復興交流館の造成(48,380千円、繰越30,686千円)
原子力災害被災事業者等総合支援事業	県	2,784	619	36,577	25,796	39,361	26,415	避難指示区域内事業者の事業・生業の再建を支援	4,600名の被災事業者を個別訪問し、事業課題の	被災12市町村被災事業者再建支援事業 【内容】 原子力発電所事故の被災事業

業								援 ※ 交付要綱 第 4 条 第 1 項 第 一 号 (6) 帰 還 及 び 再 生 に 資 す る ソ フ ト 事 業 に 該 当	ヒアリング をはじめ、各 種 支 援 制 度 の 説 明 や 経 営 コ ン サ ル 等 を 実 施 し た。	者の事業や生業の再建に向け、閣 議決定に基づき設置された「福島 相双復興官民合同チーム」に参加 し、被災 1 2 市町村の事業者の訪 問調査等を実施する。 【完了時期】 平成 3 0 年 3 月 【経費】 事業運営費 619 千円
チャレン ジふくし ま「ロボ ット産業 革命の 地」創出 事業	県	152,879	124,647	0	0	152,879	124,647	本県の復興 をけん引す る産業とし て重視して いる医療・福 祉施設への 介護支援ロ ボットの導 入 ※ 交付要綱 第 4 条 第 1 項 第 二 号 (3) 医 療 及 び エ ネ ル ギ ー 関 連 等 に 係 る 重 点 産 業 の 進 出 支 援 事 業 に 該 当	1 22 施設 等に 30 台 のロボッ トを貸与 し、労働負 担軽減効 果等を検 証した。ま た、21 施設 等に対し 42 台の導 入補助を 行った。 2 県内 13 の医療機 関に対し 20 台の医 療施設用 ロボット を貸与し、 運用方法	1 介護支援ロボット導入モデ ル事業 【内容】 介護支援ロボットを無償で貸 与し、介護現場における労働負担 軽減効果等を検証するとともに 導入に向けた支援を行う。 【完了時期】 平成 3 0 年 3 月 【経費】 委託料ほか 76,525 千円 2 医療施設用ロボット導入モ デル事業 【内容】 リハビリの現場において、最先 端の動作支援ロボットを導入す るモデル事業を実施し、ロボッ トの効果的な運用方法を検証する。

									の検証を行った。	【完了時期】 平成30年3月 【経費】 委託料ほか48,122千円
	県	442,345	398,422	0	147	442,345	398,569	本県の復興をけん引する産業として重視しているロボット産業の集積 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連に係る重点産業の進出支援事業に該当	1 洗浄機構の設計、試作を行い、洗浄能力や走行性などのシステムの最適化、コンパクト化を図った。 2 ロボットフェスタふくしま2017を平成29年11月22日、23日に開催した(航空宇宙フェスタ同時開催)。74者・100ブースの出展あり、来場者約8,400名。	1 フィールドロボット研究開発事業 【内容】 県内企業に対するロボットテストフィールドの活用支援を見据え、ハイテクプラザにおいて配管内洗浄ロボットの開発を行う。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 備品購入費ほか20,052千円 2 ロボットフェスタふくしま開催事業 【内容】 「ロボット産業革命の地ふくしま」に向けて、ロボットに対する県民、特に若い世代の関心を高めるため、最先端のロボットや県内で開発を進める各種ロボットの展示等を行う。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 委託料ほか32,438千円

								<p>3 11 件の研究開発テーマを採択し、67,774 千円の補助金を交付した。また、平成 30 年 3 月 20 日に研究開発成果発表会を開催し、約 300 名が参加した。</p>	<p>3 ロボット関連産業基盤強化事業 【内容】 ロボットの要素技術である「センサ系」、「知能・制御系」、「駆動・構造系」といった、ロボットの要素技術の開発や実証を行う事業者に対し、必要経費の補助及び取引拡大に向けた支援を行い、県内企業のロボット産業への参入を促進する。 【完了時期】 平成 30 年 3 月 【経費】 負担金、補助及び交付金 70,689 千円</p>
								<p>4 電気防獣柵漏電検出・通報装置の実用化に向け実証試験を行った。また、AI を活用した自走式電気防獣柵除草ロボットを試作し、研究開発を進めた。</p>	<p>4 被災地支援ロボット開発事業 【内容】 ハイテクプラザと農業総合センターの共同研究により、営農地における獣害対策のため、電気防獣柵漏電検出・通報装置と自走式電気防獣柵除草ロボットを開発する。 【完了時期】 平成 30 年 3 月 【経費】 委託料ほか 10,162 千円</p>

								<p>5 災害対応等ロボット(5種)の開発、クラウドを活用した複数ロボットの連携を達成した。また、開発したロボットソフトウェアを収録したライブラリを一般公開したほか、産業人材育成のため各地で講習会を3回開催した。</p>	<p>5 産学ロボット技術開発支援事業 【内容】 会津大学と県内企業との連携により、情報通信技術を核とした災害対応等ロボットの開発を行うとともに、ロボットのソフトウェア開発運用基盤を会津大学先端ICTラボに整備し、開発支援を行う。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 231,127千円</p>
								<p>6 県産ロボット11件(ドローン1件、マッスルスーツ9件、廃炉ロボット1件)の導入を</p>	<p>6 災害対応等ロボット導入事業 【内容】 県産ロボットの導入補助によって、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、その産業集積を図る。 【完了時期】 平成30年3月</p>

									支援した。	<p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 24,419千円</p>
									<p>7 平成 29 年 5 月に協議会を設立し、廃炉・災害対応、部材、ソフトウェア、ドローン活用、医療・生活支援の 5 分科会でセミナー開催、情報発信等の活動を行った。年度末現在会員数 281。</p>	<p>7 ふくしまロボット産業推進協議会開催事業</p> <p>【内容】 産学官連携の下、ロボット関連産業の集積を図るため、ふくしまロボット産業推進協議会を設立し、会員相互交流の活性化、取引拡大、技術基盤の強化に取り組む。</p> <p>【完了時期】 平成 30 年 3 月</p> <p>【経費】 委託料ほか 9,535 千円</p>
農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	県	60,422	11,373	85,509	108,641	145,931	120,014	先進的な農業を実践する実用性と普及性の高いロボット等の技術開発	—	<p>1 阿武隈高地畜産業クラスター事業</p> <p>【内容】 ICTを活用した個体一元管理システムの開発。</p> <p>【完了時期】 —</p> <p>【経費】 —</p> <p>※畜舎竣工の遅延により、事業実施不能であった。</p>

								号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	2 改良型試作機の除草効果、稲への影響等を試験し有用性を確認できた。また、高精度GPSを用いた自走式システムを開発した。	2 農作業支援ロボット開発促進事業(水田除草ロボット) 【内容】 水田除草ロボットの有用性調査及び改良。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 委託料ほか11,373千円
チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業(住宅用太陽光発電設備設置補助事業)	県	665,911	555,283	362,541	91,276	1,028,452	646,559	再生可能エネルギー設備導入の促進 ※交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	申請者数が予定よりやや少なめであったが、年度内に3,494件補助金を交付し、再生可能エネルギー設備導入支援に寄与した。	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業(住宅用太陽光発電設備設置補助事業) 【内容】 一般家庭における再生可能エネルギー設備導入の支援を目的とし、住宅用太陽光発電設備の設置にかかる初期投資費用の軽減を図るため、県内に所在する住宅に太陽光発電設備を設置しようとする個人等に対し、設備導入経費の一部を補助する。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 555,283千円

教育旅行 復興事業	県	133,817	96,559	0	121,035	133,817	217,594	<p>原子力災害の風評払拭による本県への教育旅行の宿泊数増加</p> <p>※交付要綱第4条第1項第3号(2)教育旅行回復支援事業に該当</p>	<p>バス助成について、昨年度の約1.2倍の761校となった。教育旅行キャラバン等の成果が着実にあがり、新規校112校の実績があった。</p>	<p>1 教育旅行復興事業</p> <p>【内容】 学校行事の一環として福島県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の小中高等学校に対し、その移動に係るバス経費の一部補助と記念品等の贈呈を行う。</p> <p>【完了時期】 平成30年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 79,454千円</p> <p>【実績】 バス助成実績 761校 (新規来県 112校、継続来県 649校)</p> <p>2 教育旅行誘致促進事業</p> <p>【内容】 小中高等学校、旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、本県で教育旅行を実施した学校への取材や県内教育旅行の入込調査を実施する。</p> <p>【完了時期】 平成30年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 12,479千円</p> <p>【実績】 キャラバン 1,004カ所 学校への取材 20校 入込調査結果 435,468人泊 (平成28年度)</p>
--------------	---	---------	--------	---	---------	---------	---------	--	---	--

										<p>3 国際教育旅行等誘致促進事業</p> <p>【内容】 東アジア地域において福島県教育旅行セミナーを開催し、本県の正しい情報や教育旅行素材のPR等を行うとともに、教育旅行関係者を招へいして本県の現状を発信し、教育旅行実施につなげる。</p> <p>【完了時期】 平成30年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 4,626千円</p> <p>【実績】 フォローアップ訪問 16校 (教育旅行関係者招へい 16校17名)</p>
ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	県	156,202	90,177	260,658	243,573	416,860	333,750	東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに充実した自然体験活動等を行う機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性	社会教育団体等約2万人に対し、体験活動等を行う機会を提供した。	<p>ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業</p> <p>【内容】 自然体験活動又は交流活動等にかかる、体験活動費、交通費、宿泊費等に対し定額の補助を行う。</p> <p>【完了時期】 平成30年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 90,177千円</p>

								や生きる力の育成を図る。		
								※ 交付要綱第4条第1項第3号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当		
チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	県	362,347	360,023	1,968	1,968	364,315	361,991	根強く残る風評の払拭と、時間の経過とともに加速する風化の防止	本事業の実施により、多くの企業や団体、自治体等との連携促進が図られた。また、様々なコンテンツを活用した情報発信活動により、徐々に本県に対するイメージ回復が図られてきている。	1 庁内連携強化事業 【内容】 風評・風化対策プロジェクトチーム等による庁内連携の強化、新イメージポスター等県クリエイティブディレクターの助言による統一感のある効果的な情報発信などを実施する。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 委託料ほか 26,703千円
								※ 交付要綱第4条第1項第3号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当		2 国内外への正確な情報発信事業 【内容】 テレビ、新聞等を活用した県民に対する復興状況の発信、全国各地で開催する「チャレンジふくしまフォーラム」や首都圏学生のスタディーツアー、YouTube 動画及びフェイスブックの活用等によ

									<p>つ人の割合 H28.8 33.9% → H29.9 37.1% <参考> 震災前 43.8% 出典：福島県 情報発信分 析事業</p>	<p>る本県の現状と復興への取組、食と観光の魅力などの国内外への発信などを実施する。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 委託料ほか 326,689千円</p> <p>3 「共感と応援の輪」の拡大事業 【内容】 学校法人立命館や県人会と連携した西日本や全国各地への情報発信を実施する。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 6,631千円</p>
常磐自動車道追加インターチェンジ整備事業	県 大熊町 双葉町	394,350	10,506 (繰越： 383,844)	0	0	394,350	10,506 (繰越： 383,844)	<p>大熊、双葉町民の帰還、復興拠点における各種施策の加速化を支援</p> <p>※ 交付要綱第4条第1項第4号 福島県全域の復興並びに地域の自立を効</p>	<p>大熊町、双葉町において事業の進捗を図っており、両ICの供用に向け、適正に事業が進められた。</p>	<p>追加IC整備事業 【内容】 常磐自動車道への連結許可を受けた(仮称)大熊IC、(仮称)双葉ICの整備について、事業主体となる大熊町、双葉町に対し、交付金を交付するとともに、事業の円滑な執行を図るため、調査業務等の一部を県が実施する。 【完了予定時期】 (仮称)大熊IC 平成31年3月 (仮称)双葉IC 平成32年3月</p>

								果的に進める事業に該当		【経費】 負担金、補助及び交付金 394,350 千円 (大熊町、双葉町)
ふるさと ふくしま 帰還・生 活再建支 援事業	県	1,406,334	911,398	0	45,032	1,406,334	956,430	避難者の帰還と恒久住宅への円滑な移行を支援 ※ 交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	当該事業において、それぞれ1,857世帯、2,025世帯、808世帯に対し支援を行ったことで、避難者の生活再建の後押しとなり、恒久住宅への円滑な移行を図ることができた。	1 ふるさと住宅移転支援事業 【内容】 県内外の応急仮設住宅等から、県内(県内避難世帯については避難元市町村)の恒久住宅へ移転する世帯のうち、既存事業等の対象とならない世帯に対し、移転に伴う費用を補助する。 【完了時期】 平成29年6月 【経費】 負担金、補助及び交付金 102,930 千円 【実績】 1,857 世帯 2 民間賃貸住宅家賃補助事業 【内容】 県内外の応急仮設住宅等に避難している世帯等のうち、供与期間終了後も民間賃貸住宅等で避難生活を継続することが必要な世帯に対し、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 委託料 54,951 千円 負担金、補助及び交付金 719,737 千円

										<p>【実績】 2,025 世帯</p> <p>3 ふるさと帰還促進事業 【内容】 市町村が福島県の定める要件（平成 27 年 9 月 5 日以降に避難指示解除された地域で、応急仮設住宅供与終了までに当該市町村に帰還した世帯）に基づき、応急仮設住宅等を退去し、避難元である市町村に帰還した世帯の移転等費用に対して支援する場合に、県が市町村に対して必要な経費を補助する（ただし、市町村の判断により県が定める要件以外の帰還世帯に対しても支援できることとする。）。 【完了時期】 平成 30 年 3 月 【経費】 負担金、補助及び交付金 33,780 千円 【実績】 808 世帯</p>
避難農業 者経営再 開支援事 業	県	73,950	43,535	0	0	73,950	43,535	避難農業 者の生活再 建を支援 ※ 交付要綱 第 4 条第 1 項第四号及 び第 3 項た だし書き	4 市町村（12 件）に対して 避難農業者 が農業経営 再開をする ために必要 な機械、施設 の導入等を 支援するこ	避難農業者経営再開支援事業 【内容】 帰還困難区域であることや、中間貯蔵施設の建設等による負の影響を緩和するため、避難農業者が原子力被災 12 市町村外（県外を含む）の移住先、避難先で営農を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を

								福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	とで、避難先での生活再建をサポートすることができた。	支援する。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 負担金、補助金及び交付金ほか 43,535千円
中小企業等復旧・復興支援事業	県	298,186	167,226 (繰越 2,656)	0	634	298,186	167,860 (繰越 2,656)	被災中小企業者の事業再開を支援し、地域の総合的な復旧・復興を図る。 ※交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	当該事業において、133件に対して支援を行ったことで、県内での事業再開・継続に貢献した。	空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 【内容】 東日本大震災で被災した中小企業者が県内で事業を再開するため、空き工場・空き店舗等の借り上げに要する経費等を補助する。 【完了時期】 平成30年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 167,226千円(繰越2,656千円) 【実績】 133件
震災関係制度資金推進事業	県	455,848	285,522	0	71,089	455,848	356,611	東日本大震災及び原子力災害により事業活動に影響を受けている中小企業者を	震災関係制度資金を利用する中小企業の負担軽減および資金繰り円滑化を図る	震災関係制度資金推進事業 【内容】 震災関係制度資金にかかる県信用保証協会の保証料の引下げに対する補助及び代位弁済が発生した場合の損失補償を行う。

								支援 ※ 交付要綱 第4条第 1項第4 号福島 県全域 の復興 並びに 地域の 自立を 効果的 に進め る事業 に該当	ことができ た。	【完了時期】 平成30年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 (保証料補助) 256,636千円 補償金(損失補償) 28,886千円
(計)		6,105,375	3,932,787	747,253	849,119	6,852,628	4,781,906			